

資料の刊行

(昭和63年4月～6月)

<資料題名(発行年月日)>

<担当者>

「研究資料」

○第255号(昭63. 6.10)

配偶関係別生命表 昭和30年～60年……………石川 晃枝官

○人口問題研究所年報 昭和62年度(昭63. 4)

○Annual Report of the Institute of Population Problems
with Selected Demographic Indicators, 1987 (June 1988)

昭和63年度実地調査の施行

本研究所においては、昭和63年度実地調査として「高齢人口移動に関する人口学的調査」を実施する予定であるが、その調査実施要綱を掲げると次のとおりである。

「高齢人口の移動に関する人口学的調査」実施要綱

1 調査の目的

人口移動は、一般に青壮年人口に集中する傾向があることは、国際的にも広く認められている。しかし、最近、日本において高齢人口が大都市の中心部から郊外へ移動する傾向が強まったり、あるいは一部の地域において高齢人口の移動率の上昇が指摘されるに至った。

人口移動率は若年齢層でもっとも高く、年齢の増大とともに急減していくのが一般的傾向であるのに対して、ある年齢例えば、60歳あるいは65歳ぐらいで最低値に達し、そのあと上昇するという新しい傾向が地域によっては認められるに至った。このことは、厚生行政特に高齢者対策上考慮すべき新しい重大な変化として徹底した調査研究が必要である。

本調査は、このような全く新しい高齢人口移動の現状を、その規模、要因、地域性の観点から明らかにすることを目的としている。これによって、高齢人口移動に関する動向予測のための基礎資料を得ることができる。

2 調査方法

本調査は、まず、高齢人口移動の実績を検討し、いくつかの典型的なパターンが見られる都市を選定した。そして、選定された都市の調査区の世帯および世帯に居住する50歳以上の男女を対象とする。なお、調査票は世帯票および個人票として配票自計により行う。調査票の配布および回収にあたっては、選定された調査対象都市に依頼し任命された調査員が行うものとする。

3 調査対象都市および客体

熊本市(2,300世帯) 大分市(2,150世帯)

秋田市(2,150世帯) 山形市(2,150世帯)

4 調査時期

昭和63年6月1日現在における事実を調査する。

5 調査事項

1 基本的人口学的事項

2 調査世帯の家族に関する事項

3 50歳以上世帯員の移動歴と移動理由に関する事項

4 将来の移動に関する事項

6 集計および結果の発表

集計は厚生省人口問題研究所が行い、結果は昭和64年3月頃に発表の予定である。

(担当：内野澄子・若林敬子・渡邊吉利・山本千鶴子・坂井博通・稲葉 寿)